

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 19 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 23 号）
- ・齋藤経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）田嶋要君（立憲）、大島敦君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、守島正君（維教）、山本剛正君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 田嶋要君（立憲）

- （1） 齋藤経済産業大臣の訪米の成果
- （2） 「世界デジタル競争力ランキング」において日本が低位にある現状についての齋藤経済産業大臣の見解
- （3） 失われた 30 年の要因についての齋藤経済産業大臣の見解
- （4） 大企業の実際の法人税負担率が中小企業のそれよりも軽くなっていることについての齋藤経済産業大臣の見解
- （5） 中堅企業支援
  - ア 大企業の 100%子会社である従業員数 2,000 人以下の企業が中堅企業支援の対象となるかの確認
  - イ 諸外国の動向に照らして中堅企業支援等を内容とする本法律案の提出時期の妥当性についての齋藤経済産業大臣の見解
- （6） 産業競争力強化に資する政策立案過程
  - ア 2019 年の意匠法改正が諸外国に比して遅きに失した反省を踏まえたその後の政策立案過程における改善点の有無
  - イ 諸外国の政策動向を適時適切に我が国の政策に反映させる仕組みを構築する必要性
- （7） 再生可能エネルギーの促進
  - ア 再生可能エネルギーの一層の促進についての齋藤経済産業大臣の見解
  - イ 再生可能エネルギー分野が戦略分野国内生産促進税制の対象となっていない理由
  - ウ ペロブスカイト太陽電池への支援の必要性
  - エ 屋根上ソーラー及び農地のソーラーシェアリングの促進の必要性

## 大島敦君（立憲）

- （1） サプライチェーンの深い階層の事業者における価格転嫁の現状
- （2） 株式会社産業革新投資機構
  - ア 現状における出資の回収状況
  - イ ファンド運用者が一定額の資金を自ら拠出する必要性及び当該運用者の報酬体系
  - ウ 有価証券等の処分期限を 2050 年まで延長する趣旨
  - エ 長期的な視点における投資対象分野及び同機構の役割
- （3） 我が国の研究開発力の現状及び研究開発予算を拡充する必要性
- （4） 我が国の産業衰退の原因を分析して把握する必要性

## 山岡達丸君（立憲）

- （1） グリーンステール

- ア 本法律案の税額控除の制度設計
  - イ 設備投資を促進するために税額控除以外の施策も行う必要性
  - ウ グリーンスティールの導入拡大に向けた齋藤経済産業大臣の決意
  - エ C C S（二酸化炭素回収・貯留）を組み合わせた計画
    - a 同計画を本法律案の支援対象とする必要性
    - b 同計画が将来的に本法律案の支援対象に含まれる可能性
  - オ グリーンスティールの生産コストの低減の必要性
- (2) 中国による鉄鋼輸出に係る現状認識と対応策
- (3) 日本製鉄によるU S スチール買収に対する齋藤経済産業大臣の認識

#### 守島正君（維教）

- (1) 企業の合併・買収に対する中小・小規模事業者の理解を醸成する必要性
- (2) 本法律案とスタートアップの増加及び「スタートアップ育成5か年計画」との関係性
- (3) 事業再構築補助金
- ア 融資ではなく補助金としている理由
  - イ 事業の評価方法
  - ウ 事前着手届出と交付決定の差異

#### 山本剛正君（維教）

- (1) 本法律案による中堅企業支援
- ア 中堅企業支援の枠組み構築による効果
  - イ 中堅企業支援の優遇策に安住して成長を躊躇する可能性
  - ウ 上場の有無をはじめ様々な様態が存在する中堅企業を一括りで定義することの妥当性
- (2) スタートアップ支援
- ア 創業補助金による効果の検証結果
  - イ スタートアップ育成5か年計画における目標設定と本質的な目的の考え方
  - ウ 本法律案がスタートアップ支援に与える影響

#### 笠井亮君（共産）

- (1) 産業活力再生特別措置法や産業競争力強化法下における我が国の産業政策
- ア 経済産業政策新機軸部会第2次中間整理の冒頭に記載されている現状認識についての齋藤経済産業大臣の見解
  - イ 産業活力再生特別措置法によるルネサスなどへの支援が失われた30年と呼ばれる経済停滞の一因である可能性
  - ウ 過去の産業政策の反省を踏まえて対策を実施する必要性
  - エ 2022年度の法人企業統計における企業の利益剰余金額
  - オ 令和6年度与党税制改正大綱における「法人実効税率の引下げが成果を上げてこなかった」との指摘に対する齋藤経済産業大臣の認識
  - カ 非正規労働の拡大等を背景として低賃金や個人消費の低迷を招いたという指摘に対する齋藤経済産業大臣の見解
  - キ 毎月勤労統計調査における実質賃金23カ月連続低下との結果に対する齋藤経済産業大臣の見解
  - ク 両法律における産業政策が格差や貧困の拡大を招いた可能性
- (2) 戦略分野国内生産促進税制

- ア 支援対象である半導体の対象基準
  - イ 過去における本税制と類似の中小企業支援税制の有無
  - ウ 今国会提出の水素社会推進法案の支援を受けた事業者が同税制の対象となる可能性
  - エ 本税制における税額控除措置の妥当性
  - オ 本税制が一握りの大企業への支援となっているおそれ
- (3) 失われた 30 年を招いた過去の産業政策を検証する必要性

**鈴木義弘君（国民）**

- (1) 本法律案の提出の意義
- (2) 格差の根本原因及び古い商慣習の是正の必要性
- (3) 適正な価格転嫁等を行う事業者の認定制度の在り方
- (4) 本法律案による我が国のサービス産業の成長支援の在り方
- (5) 本法律案の支援策により企業利益が海外へ流出するおそれ